

最新法令一覧 : 2020年8月1日 - 2020年9月25日

*英・タイ・日本語の一部要旨参照

所管機関名	法令名	公布日	施行日
1. 歳入局(RD)	<p>緊急勅令 なし 法律 なし 勅令</p> <p>1. 仏歴 2563(2020)年減税に関して規定する歳入法典に基づく勅令(第 710 号) 主題: 投資奨励、工業開発、国家の競争力強化及び外国投資家による生産拠点移動に対応するために、2019年1月1日から2020年12月31日までの期間中に自動システムにおける投資プロジェクトに基づく機械及び機械と接続するコンピューターシステムへの資本的支出で、原状復帰のための修繕ではないものに対して支出した費用の100%の額による会社又は法人格を有する組合に対する所得税の免除措置。</p> <p>2. 仏歴 2563(2020)年免税に関して規定する歳入法典に基づく勅令(第 711 号) 主題: 外国投資家によるタイ国内への生産拠点の移動に対応することを目的として民間組織の人材能力向上を促進するために、科学、技術又は数学の分野において高技能を有する従業員の給与として支出した費用を対象として会社又は法人格を有する組合に対して所得税を免除するための措置。</p> <p>3. 仏歴 2563(2020)年免税に関して規定する歳入法典に基づく勅令(第 712 号) 主題: 外国投資家によるタイ国内への生産拠点の移動に対応することを目的として民間組織の人材能力向上を促進するために、従業員の教育又は研修に係る費用又は政府の組織が認可したカリキュラムにおける従業員研修の費用として支払った額を対象とする会社又は法人格を有する組合に対する所得税免除措置。</p>	2020年9月23日	2020年9月24日
		2020年9月23日	2020年9月24日
		2020年9月23日	2020年9月24日

所管機関名	法令名	公布日	施行日
1. 歳入局(RD) 一続き	<p>4. 仏歴 2563(2020)年免税に関して規定する歳入法典に基づく勅令(第 713 号) 主題: 仏歴 2562(2019)年12月31日をもって終了した仏歴 2562(2019)年免税に関して規定する歳入法典に基づく勅令(第 681 号)に定める公立の教育機関、ノンフォーマル学校を除く私立学校に関する法律に基づく私立学校及び私立高等教育機関に関する法律に基づく私立高等教育機関に対する金銭又は資産の寄付者に対する所得税、付加価値税、特定事業税及び印紙税免除措置及び仏歴 2563(2020)年免税に関して規定する歳入法典に基づく勅令(第 691 号)に定めるタイ国政府と国連専門機関の間で締結された条約又は協定に基づきタイ国内で設立された教育機関に対する金銭又は資産の寄付者に対する所得税、付加価値税、特定事業税及び印紙税免除措置について、教育促進を図るための上記寄付を対象とする所得税、付加価値税、特定事業税及び印紙税免除のための措置。</p> <p>5. 仏歴 2563(2020)年免税に関して規定する歳入法典に基づく勅令(第 714 号) 主題: チュラポーン病院の医療及び公共衛生活動及びチュラポーンロイヤルアカデミーの教育支援において、チュラポーン王女の後援によるパタラマハラーチャマソーン財団(Bhadra Maharajanusorn Foundation under the patronage of Princess Chulabhorn)に対する金銭又は資産の寄付を促進するために、自然人又は会社又は法人格を有する組合に対し所得税、付加価値税、特定事業税及び印紙税を免除するための措置。</p> <p>6. 仏歴 2563(2020)年免税に関して規定する歳入法典に基づく勅令(第 715 号) 主題: 国民の生活費負担軽減、民間に対する事業における信頼性の確立、さらにコロナウイルス感染拡大後の国家経済制度回復に供するために、6.3%に付加価値税減税措置を2021年9月30日まで延長するための措置。</p> <p>省令 1. 不良債権の貸倒償却に関して規定する歳入法典に基づく省令(第 367 号) 主題: 債務の再編によるコロナウイルス感染拡大及び急激な経済低迷により影響を受けた債務者及び中小企業の支援、さらに継続的な経済成長の促進につながる民間の投資拡大における信頼性の向上及び支援として、他の債権者の不良債権の貸倒償却で、2020年1月1日から2021年12月31日までに行った債務再編により債務者に対して免除した債務につき、税務上の恩典を定める措置。</p>	2020年9月23日	2020年9月24日
		2020年9月23日	2020年9月24日
		2020年9月23日	2020年9月24日
		2020年8月28日	2020年8月28日

所管機関名	法令名	公布日	施行日
	歳入局通達 1.歳入局通達 主 題：産業振興局(DBD)の情報の使用について。	2020年8月31日	2020年8月31日
	歳入局長通達 1.歳入局長通達 主 題：試験結果の累積、研修通知申請書提出及び歳入法典第3条の7に規定する 税務監査人許可証の更新期限の延長について。	2020年8月27日	2020年8月27日
	2.印紙税に関する歳入局長通達(第60号) 主 題：インターネット経由による電子文書を対象とする印紙税の現金納付申請書(オ ナー9)に基づく現金による印紙税納付に関する手続きについて。	2020年9月15日	2020年9月28日～ 2020年12月31日まで に作成した文書を対象
	3.所得税に関する歳入局長通達(第380号) 主 題：国内において開催する被雇用者向けのセミナー費用として支出した金額に相当 する所得に対する会社又は法人格を有する組合の所得税免除に関する基準、手続き 及び条件について。	2020年8月19日	2020年8月19日
	4.所得税に関する歳入局長通達(第381号) 主 題：ホテルに関する法律に基づくホテル事業に関連する資産の増築、変更、拡張又 は改良のために支出した金額に相当する所得に対する法人所得税免除に関する基 準、手続き及び条件について。	2020年8月20日	2020年8月20日
	5.所得税に関する歳入局長通達(第382号) 主 題：社会保険法に基づく被保険者である被雇用者に対する賞金として支出した金額 に相当する所得に対する法人所得税免除に関する基準、手続き及び条件について。	2020年8月25日	2021年の申告が求めら れる2020年度の課税所 得を対象
	6.所得税に関する歳入局長通達(第383号) 主 題：所得者が自己の健康保険料として支払った金額に相当する所得に対する所得 税免除のための基準、手続き及び条件について。	2020年8月25日	2021年の申告が求めら れる2020年度の課税所 得を対象
	7.所得税に関する歳入局長通達(第384号) 主 題：所得者の父母又は所得者の配偶者の父母の健康保険料として支出した金額に 相当する所得に対する所得税免除に関する基準及び手続きについて。	2020年8月25日	2021年の申告が求めら れる2020年度の課税所 得を対象
	8.所得税に関する歳入局長通達(第385号) 主 題：仏歴2509(1966)年免税に関して規定する歳入法典に基づく省令第126号第2 項(61)に規定する所得者の生命保険料として支出した金額に相当する所得を対象と する所得税免除に関する基準及び手続きについて	2020年8月25日	2021年の申告が求めら れる2020年度の課税所 得を対象

所管機関名	法令名	公布日	施行日
	9.所得税に関する歳入局長通達(第386号) 主 題：仏歴2509(1966)年免税に関して規定する歳入法典に基づく省令第126号第2 項(61)第3段落に規定する所得者の貯蓄型生命保険料として支出した金額に相当す る所得に対する所得税免除に関する基準及び手続きについて。	2020年8月25日	2021年の申告が求めら れる2020年度の課税所 得を対象
	10.所得税に関する歳入局長通達(第387号) 主 題：特別な法律に基づき設立された銀行との、預金者の生死にかかわらず預金さ れた銀行が金銭又はその他の便益を支払うことを条件としている預金として支出した 金額に相当する所得に対する所得税免除に関する基準、手続き及び条件について。	2020年8月25日	2021年の申告が求めら れる2020年度の課税所 得を対象
	11.所得税に関する歳入局長通達(第388号) 主 題：生分解性プラスチック製品購入費用として支出した金額に相当する所得に対 する所得税免除に関する基準、手続き及び条件について。	2020年9月9日	2019年1月1日
	12.所得税に関する歳入局長通達(第389号) 主 題：刑務所出所者の雇用に係る費用として支出した金額に相当する所得に対す る所得税免除に関する基準、手続き及び条件について。	2020年9月10日	2020年9月10日
	歳入局命令 1.第一一〇ボ—328/2563号 主 題：歳入法典第40条に定める課税所得に対し、源泉徴収義務を命ずる旨の命令 の改正。	2020年8月11日	2020年8月11日
	歳入局規則 なし 歳入局解説 なし		
2.投資委員会(BOI)	投資委員会事務局通達 なし 投資委員会通達 1.投資委員会通達第一〇四/2563号 主 題：投資委員会通達第2/2557号に規定する投資奨励対象業種表の改正 投資委員会命令 なし 投資委員会事務局解説 なし	2020年7月29日	2020年6月17日

所管機関名	法令名	公布日	施行日
2.投資委員会(BOI) 一続き	投資奨励措置に基づく恩典申請に関する解説 1.投資奨励措置に基づく恩典申請に関する解説 主 題:投資委員会通達第ソ-3/2563号に基づく新世代農業システムにおける製造又は役務事業への投資奨励申請。	2020年9月9日	2020年9月9日
3.関税局(CD)	省令 なし 関税局通達 1.関税局通達第127/2563号 主 題:工業品水準事務局との電子許可証/証明書データ接続のついて。 2.関税局通達第130/2563号 主 題:陸路での緊急運送物品における税関上の過程に関する通関手続き。 3.関税局通達第131/2563号 主 題:関税局通達第21/2561号の改正(陸路の輸出輸入の国境のルートに関するもの)。 4.関税局通達第133/2563号 主 題:領収書の廃止。 5.関税局通達第136/2563号 主 題:製品統計コードの改正。 6.関税局通達第139/2563号 主 題:関税局通達第135/2561号の改正(許可が認められた港について)。 7.関税局通達第150/2563号 主 題:保税倉庫、安定した保管倉庫、許可された港、保税区域の設立許可証及び保税区域内での事業許可証に関する情報の修正を申請する場合の新許可証発行手数料の無料化について。 8.関税局通達第152/2563号 主 題:アセアン区域を原産地とする物品に係る関税免除又は減額に関する基準及び手続きについて。	2020年8月4日 2020年8月10日 2020年8月13日 2020年8月18日 2020年8月21日 2020年8月31日 2020年9月18日 2020年9月18日	2020年8月17日 2020年8月10日 2020年8月13日 2020年8月4日 2020年9月1日 2020年8月31日 2020年9月18日 2020年9月18日
4.財務省(MOF)	勅令 なし 省令 なし 財務省通達 1.財務省通達 主 題:アセアン区域を原産地とする物品に係る関税の免除及び減額について(第2号)	2020年9月21日	2020年9月21日

所管機関名	法令名	公布日	施行日
4.財務省(MOF)	2.所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第752号) 主 題:歳入法典第47条(7)(b)及び仏歴2535(1992)年付加価値税免除に関する歳入法典に基づく勅令(第254号)により改正された仏歴2534(1991)年付加価値税免除に関する歳入法典に基づく勅令(第239号)第3条(4)(b)に基づく公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関について。 3.所得税及び付加価値税に関する財務省通達(第753号) 主 題:歳入法典第47条(7)(b)及び仏歴2535(1992)年付加価値税免除に関する歳入法典に基づく勅令(第254号)により改正された仏歴2534(1991)年付加価値税免除に関する歳入法典に基づく勅令(第239号)第3条(4)(b)に基づく公共慈善機関又は団体、診療所及び教育機関について 税務委員会裁定 なし	2020年8月3日 2020年9月25日	(1)2021年に申告すべき2020年度の課税所得 (2)2020年4月以降における事業者の課税標準の価額 (1)2021年に申告すべき2020年度の課税所得 (2)2020年9月以降における事業者の課税標準の価額
5.タイ工業団地公園(IEAT)	タイ工業団地公園通達 なし タイ工業団地委員会通達 なし		
6.入国管理局(OIB)	省令 なし タイ警察庁命令 なし 入国管理局通達 1.入国管理局通達 主 題:2020年度永住権申請受付開始について。 入国管理局命令 なし	2020年9月2日	2020年9月2日
7.労働省(MOL)	法律 なし 省令 なし 賞金委員会通達 なし		

所管機関名	法令名	公布日	施行日
7. 労働省(MOL) 一続き	労働省通達 1.労働省通達 主 題:コロナウイルス感染拡大状況における社会保険料の雇用者及び被保険者負担分の軽減に関する基準、手続き及び条件について。	2020年9月14日	2020年9月14日
8. 商務省(MOC)	法律 なし		
	勅令 なし		
	省令 なし		
	産業振興局通達 1.産業振興局通達 主 題:仏歴 2563(2020)年第 12 条に定める外国人事業証明書の発行に関する基準、手続き及び条件について。	2020年9月15日	2020年9月15日
	産業振興局規則 なし		
	国際貿易局通達 1.国際貿易局通達 主 題:仏歴 2563(2020)年アセアン区域における貿易協定に基づく自分の物品原産地の登録及び証明について。	2020年9月17日	2020年9月20日
	2.国際貿易局通達 主 題:仏歴 2563(2020)年アセアン区域における貿易協定に基づく物品原産地証明書発行について。	2020年9月18日	2020年9月20日
	中央株式会社パートナーシップ登記事務所通達 なし		
	中央株式会社パートナーシップ登記事務所規則 なし		
	中央株式会社パートナーシップ登記事務所命令 なし		
産業振興局命令 なし			
産業振興局解説 なし			
商務省通達 なし			

所管機関名	法令名	公布日	施行日
9. 内務省(ビジネス関連のみ)	内務省通達 なし 省令 1.内務省通達 主 題:一部の外国人に対する特別滞在許可措置(第3号) 首相府及び内務省通達 なし	2020年7月29日	2020年8月1日
10. タイ中央銀行(BOT)	省令 なし タイ中央銀行通達 なし 為替統制担当官通達 なし		
11. その他	法律 1.民事訴訟法改正法(第32号)	2020年9月8日	2020年11月7日